

入札説明書

【一般競争入札（総合評価落札方式）】

業務名称：

【ラオス上水道セクター情報収集・確認調査】

- 第1 入札の手続き
 - 第2 仕様書
 - 第3 技術提案書作成要領
 - 第4 経費積算に係る留意点
 - 第5 契約管理及び契約金額の確定（精算）に係る留意事項
 - 第6 契約書（案）
- 別添様式集

2016年7月27日
独立行政法人国際協力機構
調達部

第 1 入札の手続き

本件は、コンサルタント等契約の業務実施契約における一般競争入札(総合評価落札方式)案件です。本件に係る入札公示に基づく入札については、この入札説明書によるものとします。

なお、本業務にかかる書類の提出にあたっては「各種書類受領書」(別添様式集参照)を併せて提出して下さい。

1. 公示

公示日 2016年7月27日

2. 契約担当役

理事 神崎 康史

3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：【ラオス上水道セクター情報収集・確認調査】
(一般競争入札(総合評価落札方式))
- (2) 業務内容：「第2 仕様書」のとおり
- (3) 契約期間(予定)：2016年9月から2017年3月

4. 窓口

郵便番号 102-8012

東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構

調達部契約第一課

【担当者氏名】九野優子 / 實川真理子

【メールアドレス】Kuno.Yuko@jica.go.jp / Jitsukawa.Mariko@jica.go.jp

※なお、書類の提出窓口(持参の場合)は、同ビル1階 調達部受付となります。

5. 競争参加資格

この一般競争入札(総合評価落札方式)に参加を希望する者は、競争参加資格を有することが必要です。共同企業体を形成して競争に参加しようとする場合は、共同企業体の代表者及び構成員全員が、競争参加資格を有する必要があります。

具体的には、競争参加の資格要件を以下のとおり設定します。

- (1) 平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者。

ただし、全省庁統一資格保有者でない者で本競争への参加を希望する者は、当機構における競争参加資格審査を受けることができます。

(国際協力機構ホームページ「調達情報」→「競争参加資格審査」参照)

- (2) 会社更正法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225

号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効している者。

(3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。具体的には、以下のとおり取り扱います。

ア. 競争参加資格確認申請書の提出期限までに上記規程に基づく資格停止期間(以下、「資格停止期間」という。)中の場合、本入札案件には参加できません。

イ. 資格停止期間前に本入札案件への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札案件には参加できません。

ウ. 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

(4) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者(以下、「応札者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

ア. 応札者の役員が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等(これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。)である。

イ. 役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2号第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。

ウ. 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。

エ. 応札者又は応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

オ. 応札者又は応札者の役員が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

カ. 応札者又は応札者の役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

キ. 応札者又は応札者の役員が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号)に定める禁止行為を行っている。

(5) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

6. 入札説明書に対する質問

(1) 仕様書の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、次に従い提出して下さい。

ア. 提出期限：2016年8月3日（水）正午まで

イ. 提出先：上記4. 窓口

ウ. 提出方法：電子メール、郵送又は持参

（公正性・公平性等確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、原則としてお断りしています。ご了承下さい。）

(2) 上記（1）の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。

ア. 2016年8月8日（月）までに以下の機構ウェブサイト上に掲示します。

国際協力機構ホームページ (<http://www.jica.go.jp/index.html>)

→ 「調達情報」

→ 「公告・公示情報」

→ 「JICA 本部における公告・公示情報」中の「業務実施契約」

→ 「コンサルタント等契約案件公示（業務実施契約）」（検索システム）

イ. 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認下さい。入札金額は回答による変更を反映したものとして取り扱います。

7. 技術提案書・入札書の提出

(1) 締切日時

2016年8月12日（金）正午まで

(2) 提出場所

上記4. 窓口

(3) 提出書類

ア. 技術提案書（提出部数：正1部、写4部）（「第3 技術提案書作成要領」及び「別添様式第2 技術提案書作成要領に関する様式」参照）

イ. 入札書（厳封）（提出部数：正1通）（「別添様式第1 入札に関する様式」参照）

・ 日付は入札執行日として下さい。

・ 代表者の記名、捺印をお願いします。

・ 長3サイズの封筒に入れ、表に件名、社名記入、厳封のうえ提出して下さい。

ウ. 技術審査結果通知書返信用封筒（82円分の切手貼付）

(4) 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は上記（1）の提出期間内に到着するものに限ります。）

(5) 技術提案書の無効

次の各号のいずれかに該当する技術提案書は無効とします。

ア. 提出期限後に技術提案書が提出されたとき

イ. 提出された技術提案書に記名、押印がないとき

ウ. 同一提案者から2通以上の技術提案書が提出されたとき

- エ. 既に受注している案件、契約交渉中の案件及び選定結果未通知の案件と業務期間が重なって同一の業務従事者の配置が計画されているとき
- オ. 虚偽の内容が記載されているとき（虚偽の記載をした技術提案書の提出者に対して契約競争参加資格停止等の措置を行うことがあります。）
- カ. 前号に掲げるほか、本入札説明書に違反したとき

8. 技術提案書の審査結果の通知

- (1) 技術提案書は、当機構において技術審査し、技術提案書を提出した全者に対し、2016年8月19日（金）付までの文書をもって通知します。2016年8月22日（月）午前までに結果が通知されない場合は、上記4.窓口にお問い合わせ下さい。
- (2) 入札会には、技術提案書の審査に合格した者しか参加できません。

9. 入札執行の日時及び場所等

- (1) 日時：2016年8月25日（木）16時～
- (2) 場所：東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル
独立行政法人国際協力機構 110会議室
- (3) 必要書類：入札参加に当たっては、以下の書類をご準備下さい。
 - ア. 技術提案書審査結果通知書（写）1通
 - イ. 委任状 1通（別添様式集参照。代表権を有する者が出席の場合は不要。）
 - ウ. 入札書 2通（別添様式集 第1 入札に関する書式」参照。）※ 入札書は技術提案書と共に提出して頂きますが、不落の場合、その場で再入札して頂きます。
※ なお、入札会に引き続き、落札者と当機構調達部及び案件主管部（地球環境部）にて、契約条件の確認等についての打合せを行う予定ですので、予めご承知おき願います。
※入札会開始5分前になりましたら、110会議室までお越しください。

10. 入札書

- (1) 入札は、技術提案書と同時提出済みの入札書を開封します。不落による2回目以降の入札（再入札）は、入札会当日持参した入札書によります。
- (2) 第1回目の入札では、原則代理人を定めず、名称又は商号並びに代表者の氏名を記載し、押印することにより入札書を作成して下さい。なお、再入札の際は、必要に応じ、代理人を定めて下さい。代理人を定める場合は、入札書に代理人の氏名を記載し、押印することで、有効な入札書とみなします。その際、応札者の押印は省略することができます。
- (3) 入札価格の評価は、「第2 仕様書」に対する総価（円）（消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等（総価の8%）を除いた金額）をもって行います。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8（消費税等）に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、

その端数を切捨てた金額)をもって落札価格とします。

- (5) 再入札の場合の入札書は入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、封入のうえ、入札担当係員の指示に従い入札箱に投入して下さい。
- ア. 代表権を有する者自身による場合は、その氏名及び職印
 - イ. 代表権を有する者以外の者による場合は、委任状を提出のうえ、代理人の氏名及びその者の印
- (6) 応札者は、一旦提出した入札書を引換、変更又は取消すことが出来ません。
- (7) 入札保証金は免除します。
- (8) 入札(書)の無効
- 次の各号のいずれに該当する入札は無効とします。
- ア. 競争に参加する資格を有しない者のした入札
 - イ. 入札書の提出期限後に到着した入札
 - ウ. 委任状を提出しない代理人による入札
 - エ. 記名押印を欠く入札
 - オ. 金額を訂正した入札で、その訂正について押印のない入札
 - カ. 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
 - キ. 明らかに連合によると認められる入札
 - ク. 同一応札者による複数の入札
 - ケ. 条件が付されている入札
 - コ. その他入札に関する条件に違反した入札

11. 落札者の決定方法

(1) 評価方式

技術評価と価格評価を加算する総合評価落札方式とします。

(2) 評価配点

評価は100点満点とし、技術評価と価格評価に区分し、配点をそれぞれ技術点80点、価格点20点とします。なお、技術提案書は100点満点で評価した上、次の(3)に示される計算方法により、技術点(80点満点)を算出します。

(3) 評価方法

ア. 技術評価

「第2 特記仕様書」の別紙評価表の項目ごとに、各項目に記載された配点を上限として、以下の基準により評価(小数点以下第一位まで採点)し、合計点を技術評価点とします。

- ① 技術提案書の評価の結果、その評点が基準点(技術評価点100点満点中50点)を下回る場合には不合格とします。
- ② 応札者の技術点は以下の評価方式により計算します。

$$\text{(技術点)} = \text{(当該応札者の技術評価点)} \times 0.8$$

当該項目の評価	評価点
当該項目については極めて優れており、高い付加価値がある業務の履行が期待できるレベルにある。	90点以上
当該項目については優れており、適切な業務の履行が十分期待できるレベルにある。	80点
当該項目については一般的な水準に達しており、業務の履行が十分できるレベルにある。	70点
当該項目については必ずしも一般的なレベルに達していないが、業務の履行は可能と判断されるレベルにある。	60点
当該項目だけで判断した場合、業務の適切な履行が困難であると判断されるレベルにある。	50点未満

イ. 価格評価

価格点については以下の評価方式により算出します。算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入します。

$$(\text{価格点}) = (\text{予定価格} - \text{当該応札者の入札価格}) / \text{予定価格} \times (20 \text{点})$$

ただし、当該応札者の入札価格が「予定価格の75%」を下回っている場合には、入札価格にかかわらず、一律、「予定価格の75%」の入札価格であったとして当該応札者の価格点を算出します。すなわち、この場合、当該応札者の価格点は「5.0点」となります。

(4) 落札者の決定方法

以下のすべての要件を満たしたものを落札者とします。なお、落札となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、技術点が最も高いものを落札者とします。さらにこの場合、技術点が最も高いものが2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定します。

- ア. 技術提案書の評点が入札説明書において明示する基準点を下回らない者であること
- イ. 当該応札者の入札価格が機構により作成された予定価格の制限の範囲内であること
- ウ. 当該応札者の総合評価点が最も高い者であること

12. 入札会手順等

(1) 入札会の手順

ア. 出席者等の確認

入札事務担当者が各出席者に入札会出席者名簿への署名を求めるとともに、技術審査結果通知書（写）及び委任状（代表権を有する者が出席の場合は不要）を受領し、内容を確認します。

なお、入札に参加できる者は原則として各社2名以内とし、これ以外の者は入札場所に立ち入ることはできません。また、必要に応じ、本人確認（運転免許証の提示等）を求めることがあります。

イ. 技術点の発表

入札事務担当者が、応札者各社の技術点を発表します。

ウ. 開札及び入札書の内容確認

入札事務担当者が、既に提出されている入札書の封印を確認し、併せて、各出席者にも確認を求めた上で、入札書を開封し、入札書の記載内容を確認します。

エ. 入札金額の発表

入札執行者が、各応札者の入札金額を読み上げます。

オ. 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が、予定価格を開封し最低入札金額と照合します。

カ. 落札者の発表

入札事務担当者が、予定価格を超えない応札者の価格点及び技術点との合計点を算出し、入札執行者がこれを読み上げた上で、「落札者」の発表を行います。

キ. 再入札

全ての入札価格が予定価格を超えた場合（以下「不落」という。）には、直ちに入札会に参加している応札者に再度の入札（以下「再入札」という。）を求めます。再入札を2回（つまり合計3回の入札）まで行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。再入札を行う際は、入札会出席者の希望に基づき、会社への連絡を行うための休憩を挟む場合があります。

(2) 入札途中での辞退

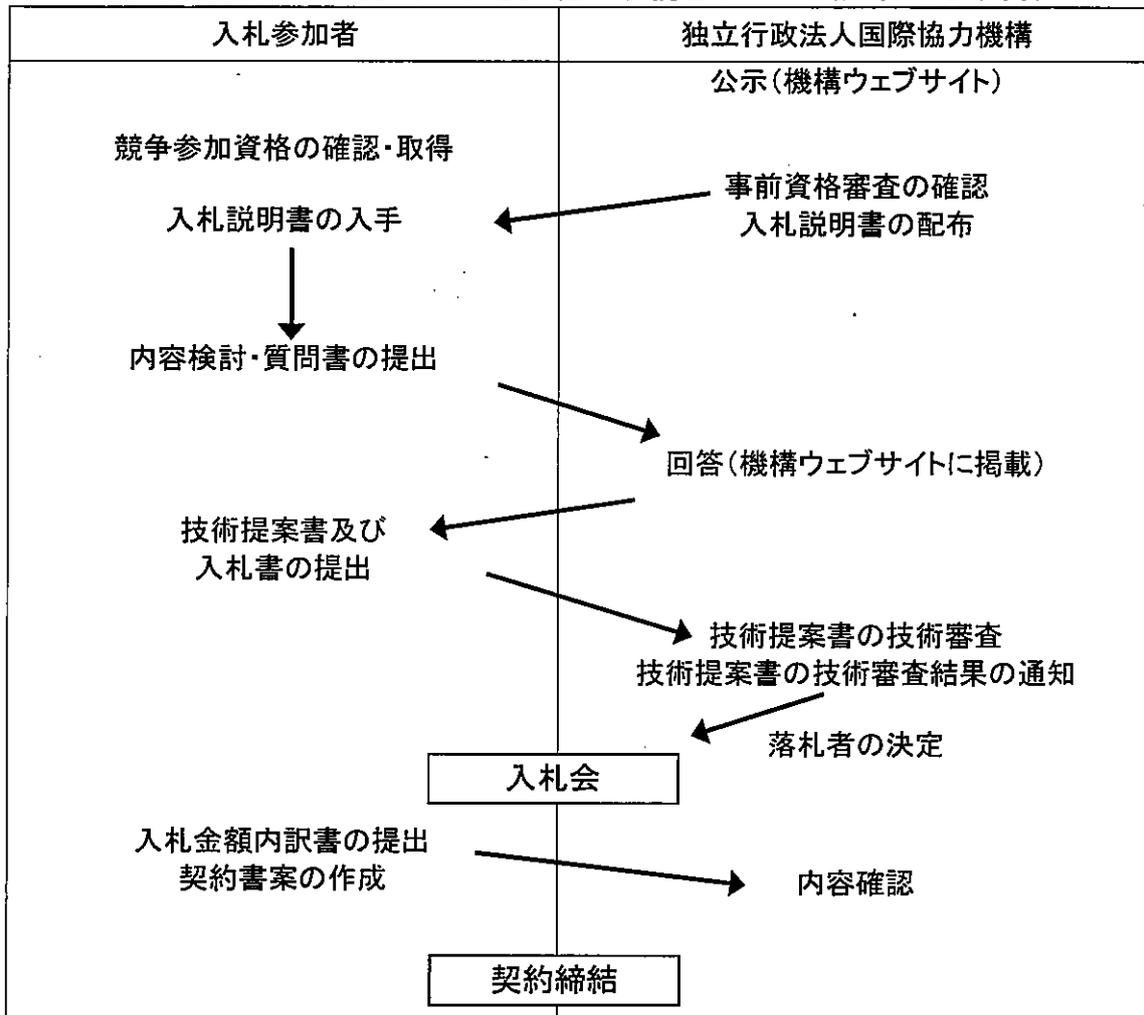
「不落」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代わりに「辞退」と記載し、入札箱に投函して下さい。

金			辞				退			円
---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	---

13. 契約書作成及び締結

- (1) 落札者から、入札金額内訳書（別添様式集「第1 入札に関する様式 4. 入札金額内訳書」参照）の提出をいただきます。
- (2) 「第6 契約書（案）」に基づき、速やかに契約書を作成し、締結するものとします。契約保証金は免除します。
- (3) 契約書附属書Ⅲ「契約金額内訳書」（「第6 契約書（案）」参照）については、入札金額内訳書等に基づき、両者協議・確認して設定します。

図 総合評価落札方式による入札の手続きフロー（入札公示以降）



14. 情報の公開について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、行政改革推進本部事務局から、独立行政法人が密接な関係にあると考えられる法人と契約する際には、当該法人への再就職の状況や取引高などの情報を公表することが求められています。

つきましては、当機構においてもこれに基づき関連情報を当機構のウェブサイトで公表することとしますので、必要な情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

(1) 公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方

- ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等^(※)として再就職していること

※ 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言するこ

となどにより影響力を与え得ると認められる者を含みます。

- イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること（総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績によることとする）

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ア. 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終職名
- イ. 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との間の取引高
- ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
- ・ 3分の1以上2分の1未満
 - ・ 2分の1以上3分の2未満
 - ・ 3分の2以上
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) 公表の時期

契約締結日以降、所定の日数以内（72日以内。ただし、4月締結の契約については93日以内）に掲載することが義務付けられています。

(4) 情報提供の方法

契約締結時に所定の様式を提出していただきますのでご協力をお願いします。

15. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 入札結果については、入札参加社名、入札金額等を国際協力機構ウェブサイト上で公表します。
- (3) 機構が配布・貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の技術提案書及び見積書、並びに入札書を作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないで下さい。
- (4) 技術提案書等の作成、提出に係る費用については報酬を支払いません。
- (5) 技術提案書等は、本件業務の落札者を決定する目的以外に使用しません。
- (6) 落札者の技術提案書等については返却いたしません。また、落札者以外の技術提案書については、提出者の要望があれば、(正)のみ返却しますので、入札会の日から2週間以内に上記4. 窓口までご連絡願います。要望がない場合には、機構が適切な方法で処分（シュレッダー処理等）いたします。なお、落札者以外の技術提案書等にて提案された計画、手法は無断で使用しません。
- (7) 技術提案書等に含まれる個人情報等については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）」に従い、適切に管理し取り扱います。
- (8) 技術審査で不合格となった者の事前提出済み入札書は、入札会後2週間以内を目処に、未開封の状態のまま郵送にて返却いたします。

- (9) 当機構では、入札説明書受理後、技術提案書を提出されなかった社に対し、辞退理由書の提出をお願いしています。より応募しやすい調達制度の構築の参考とさせていただきますので、以下のホームページを参照の上、よろしくご協力願います。

国際協力機構ホームページ (<http://www.jica.go.jp/index.html>)

→ 「調達情報」

→ 「お知らせ」

→ 「「プロポーザル提出辞退理由書」の導入について」

以上

第2 仕様書

仕様書は共通仕様書と特記仕様書から構成されます。

I. 共通仕様書

共通仕様書は、機構ウェブサイト「調達情報 > 調達ガイドライン・様式 > 様式業務実施契約 2014年4月以降契約

(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index_since_201404.html)にある「附属書I (共通仕様書)」に示す通りとします。

II. 特記仕様書

1. 調査の背景

ラオス政府は、1999年に出された首相令により、2020年までに都市人口の8割に対して24時間安全で安定的な都市給水を行うことを目標とし、2013年にはこの目標を9割に見直すなど、給水拡大に努めている。JICAは、上記首相令を受けた水道施設の拡充に対応できる技術人材を育成するため、2003年から2006年まで技術協力プロジェクト「水道事業体人材育成プロジェクト」を通じた研修強化支援を行い、その結果、既存主要水道施設においては概ね適切に運転可能な状況となった。

政府が掲げる目標値を達成するためには、事業運営の効率化を通じた投資資金の確保と、それによる水道施設のさらなる拡張・更新が必要となる。事業運営の効率化に向けて、1999年の首相令は水道公社に対し、施設の維持管理等に係るコストを賄いつつ、短期計画（3カ年のローリング事業計画）に基づき効率的かつ独立採算での経営を行うよう義務付けている。また、2010年には公共事業運輸省（MPWT）内の水道規制室Water Supply Regulatory Office（WASRO）が、水道公社のサービス状況を数値化した業務指標について、毎年の目標設定とモニタリング及び報告を各水道公社Water Supply State Enterprise（WSSE）に課し、水道普及率等の国家目標達成を目指した事業実施を促進してきた。

しかし、短期計画策定とモニタリングの枠組みは整備されたものの、水道公社の能力の制限から実効性に乏しい枠組みとなっていた。事業運営の効率化と水道施設の拡充を進めていくためには、水道公社による中長期的な水需要及び財務収支見通しに基づく事業計画策定と、MPWTや各県の公共事業運輸局（DPWT）によるそれらのモニタリング及び事業運営状況を的確に把握した上で、MPWTや各県の公共事業運輸局（DPWT）が水道公社に対する経営面・技術面の支援を行っていく体制を構築する必要がある。

上記背景のもと、JICAは、2012年8月から2017年8月までの5年間の予定で「水道公社事業管理能力向上プロジェクト」（MaWaSUプロジェクト）を開始した。プロジェクトは、水道公社が中長期的視野に基づいて事業管理を行う能力の向上を目的とし、3県の水道公社（首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバン県水道公社、カムアン県水道公社）をパイロット水道公社として、経営管理、浄水場施設計画、水質管理、管網データ整備、配給水管施設計画、無収水管理、水道事業指標を用いた行政機能強化等をテーマに、データの継続的取得と利用、PDCAサイクルを用いた事業実施管理、業務指標も踏まえた事業計画のモニタリング、上記活動を踏まえたガイドラインの策定、パイロット水道公社の活動の全国展開に取り組んでいる。このような取組の中で、ラオス政府内では2016年に入り住宅都市計画局Department of Housing and Urban Planning（DHUP）内から水と衛生分野を所管する水道局が分離・設立され、持続可能な開発目標（SDGs）のナショナルターゲットについても検討中である。

2. 調査の目的

本業務は、MaWaSUプロジェクトにより強化された政府及び水道公社の事業管理能力を背景に、ラオスの水道普及率及びサービスの質を高め、事業運営資金を確保し、健全で持続的な経営を実現するための施設整備、及び実施中のプロジェクトで移転される業務管理手法のラオス全土への波及による上水道セクター関係者の更なる能力強化に向け、新たな方策を検討するための基礎情報を現地で調査・収集するものである。

3. 調査実施上の留意事項

調査に当たっては次のことを念頭に置く。

(1) 調査の範囲

本調査は主に、以下の3つを対象に調査を実施する。

1) 重点調査対象都市

首都ビエンチャン、ルアンパバン県、カムアン県、チャンパサック県に対しては、これまで重点的に技術協力・資金協力等による支援や、調査が行われてきたが、人口増加に伴う更なる水道施設の整備や浄水場運転の効率化、配送水管路の拡張と更新、送配水管理技術の向上、顧客とのコミュニケーションの促進とサービス向上、人材の計画的育成と内部管理の効率化等の更なる支援ニーズが確認されているため、具体的な案件形成を念頭にこれら4県については重点的に調査を実施する。

2) 全国レベル

ラオスには、約24万km²（日本の本州とほぼ同面積）の国土面積に約650万人が分散して居住しており、中心都市のみへの協力による全土への波及効果が出にくい側面がある。都市部への協力と有機的な連携をもって、全土への協力効果を高めるにはどのような戦略で行っていけばよいか十分な検討が必要である。その基礎となるデータを集めるために全国レベルの調査を実施する。全国レベルの調査にあたっては、ラオス国内のローカルコンサルタントへの現地再委託も行いつつ情報収集を行い、各県ごとに給水状況・組織体制、維持管理体制等の基礎情報を整理する。

3) MaWaSUプロジェクト関連

MaWaSUプロジェクトは、2017年8月の終了に向け、2017年2-3月頃に終了時評価を実施予定である。終了時評価は、主にJICA職員と評価分析担当コンサルタント及びラオス側C/PIによる合同評価を想定しているが、終了時評価に先立ち、技術的側面の成果に関する資料収集を行う。

(2) 調査の実施体制

上記のうち、主に全国レベルの基礎情報の収集は、ローカルコンサルタントに委託することを想定している。

(3) キャパシティ・アセスメント (C/A) 調査の実施

ラオス国の上水道の現状と課題、問題の原因、住民のニーズ、調査対象都市の概況などの基礎的な情報を収集すると共に、重点調査対象4県水道公社に対し、キャパシティ・アセスメント(C/A)調査を実施の上、現状と課題を把握する。それを元に、今後の課題解決方法について検討し、協力対象候補地域、対象施設、対象組織、協力内容等を検討する。

(4) 協力対象候補地域の選定にかかる優先度を確認

現在実施中の技術協力プロジェクト活動を通じて、パイロット水道公社は水道ビジョンや対策計画作成を進めてきている。これまでの成果及び課題について情報を収集するとともに、今後重点的に協力を実施する協力対象候補地域の選定にかかる考え方をMPWT及び水道公社に確認する。特に給水区域の拡張の必要性、需給の現状、PPPの現状と動向について慎重に分析を行う。

(5) JICAの協力による既往案件との連携

対ラオス支援において、上水道セクターを含む水セクターに関連し、過去に「首都都市開発マスタープラン策定プロジェクト」(技プロ)、「河岸侵食対策技術プロジェクト フェーズ2」(開発計画調査型技術協力)、「ビエンチャン市上水道施設拡張計画(無償)」、「ラオス・ヴィエンチャン都市水環境改善事業」(草の根)、「タケク上水道拡張計画」(無償)等が実施されている。また現在実施中のプロジェクトとしては「水道公社事業管理能力向上プロジェクト」(技プロ)、「首都ビエンチャン都市水環境改善プロジェクト」(技プロ)、また「首都ビエンチャン上水道拡張事業」(有償)等がある。本調査対象サイト選定に当たっては、MPWTや各水道公社の方針を参考としつつ、JICA既往・新規案件との連携により、ソフトとハードの協力による相乗効果を発現させることを念頭に置く。

(6) 他の開発機関等による事業及び調査の把握

近年フランス開発庁(AFD)やタイ国際開発協力機構(TICA)、タイ首都圏水道公社(MWA)、タイ周辺諸国経済開発協力機構(NEDA)、アジア開発銀行(ADB)、ノルウェー開発協力局(NORAD)等により、ラオス国内水道公社のマスタープラン策定などが実施されている。本調査において他の開発機関等による事業、調査等の援助状況について確認し、JICAの今後の案件形成の材料とする。

(7) プログラム形成及びマスタープラン策定の検討

ラオスへの協力は施設整備、技術協力を含め、一つの区切りを迎えているため、これまでの協力の実績や貢献度、教訓を調査し、今後の協力を生かしていく必要がある。今後は単独の技術協力プロジェクトの実施だけでなく、他のドナーとの協調やJICAの他国での上水道分野の協力の経験を活用しながら、ラオスの健全な開発に寄与していく必要がある。他のセクター(下水道、観光、都市開発等)も含め相乗効果を発揮させ、国家社会経済開発計画(NSEDP)等で掲げられた政府目標やSDGs指標の達成も進展させるための中長期的な協力の方向性を示すプログラム(案)を検討し、またマスタープラン策定の必要性、その規模感についても検討できる材料を収集する。

特に、協力戦略策定にあたっては、SDGsに対するJICAの貢献を示すことができるよう留意する。

(8) 「水道事業の民間活用に関するプロジェクト研究」との業務分担

JICAは別途「水道事業の民間活用に関するプロジェクト研究」を実施予定である。本業務のPPPに係る調査結果を上述プロジェクト研究の受託者にも共有し、案件の円滑な実施に協力するものとする。

(9) 流域における健全な水循環の視点の重視

ラオスでは上水道に比べ、下水道分野の施設整備が遅れている状況にある。上水道においては将来にわたる良好な水源水質確保は効率的な水道システムを構築する上で至上命題であり、下水道の放流先と上水道の取水位置(井戸も含めた)の関係を適切に計画していくことが重要である。この観点をも十分踏まえ、情報収集に当たっては、下水道の状況及び将来の望ましい上下水道施設の整備計画を想定し情報整理を行う。

関係機関：

公共事業運輸省水道局 Department of Water Supply (DWS) / Ministry of Public Works and Transport (MPWT) of Lao PDR

ビエンチャン都・各県公共事業運輸局 Department of Public Works and Transport (DPWT) of Vientiane Capital and Provinces

ビエンチャン県水道公社 (NPNL)

ルアンパバン県水道公社 (NPLP)

カムワン県水道公社 (NPKM)

その他各県水道公社

4. 調査の内容

以下の調査を行い、ラオス上水道に係る課題の抽出を行ったうえで、これを分析し、我が国の当該分野に係る協力の方向性等に係る提言を含めて、調査報告書を作成する。

- (1) 首都ビエンチャン、ルアンパバン県、カムアン県、チャンパサック県の水道公社所管地域（民間が受け持つ地域も含む）の水道施設の現状及び施設整備の可能性にかかる詳細調査
 - 1) 4県における上水道に係る政策及び計画（予算含む）、取組状況の確認
 - 2) 4県水道公社及び民間事業者担当エリア内における現状データ収集、分析
 - 3) 4県に対する他ドナーの支援状況の確認
 - 4) 4県水道公社、関係部署/支所及び職員、検針員等の現状（知識、技術力、機材の状態、運用・維持管理状態、財政形態等）調査
 - 5) 受託者及びカウンターパート（C/P）によるキャパシティ・アセスメント（C/A）（「基本情報チェックシート」（別添）及び「途上国の都市水道セクターおよび水道事業体に対するキャパシティ・アセスメントのためのハンドブック」（<http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject0301.nsf/VW0101X02W/8637828C6FEB7F1B4925776D002BDF27?OpenDocument&sv=VW0101X15W>）による）を実施。
 - 6) 上記1)～5)、7)の調査結果に基づく協力対象候補地域の選定と候補地域における現況にかかる詳細調査
 - 7) 上記1)～5)の現状分析、課題の抽出、要因分析、及び解決策のとりまとめ
- (2) ラオス全土における上水道基礎情報、上水セクターPPP事業の現状及び動向（法令、関係組織、事例、課題他）※各県単位に整理する（上記4都市の存する県も含む）。
 - 1) ラオス全土における上水道セクター及びPPPにかかる政策、法制度及び計画（予算含む）、取組状況の確認（「取組状況の確認」については現地再委託可）。
 - 2) ラオス全土における各県主要水道公社給水エリアにおける現状データ収集、分析（別添「基本情報チェックシート」及び「途上国の都市水道セクターおよび水道事業体に対するキャパシティ・アセスメントのためのハンドブック」優先度1までの調査項目による）（現地再委託可）
 - 3) ラオス全土における上水道セクターに係る他ドナーの支援状況の確認（現地再委託可）。
 - 4) 上記の現状分析、課題の抽出、解決策のとりまとめ（小規模の上水道整備の実施にむけての課題と可能性の検討も含める。）（現地再委託は想定していません）。
- (3) MaWaSU プロジェクト終了時評価（2017年2月～3月頃を予定）に向けたプロジェクト関連情報の現況確認・資料収集（(1)と異なりこちらは純粋に資料収集。（ラオス語からの邦訳を含む。））
 - 1) 首都ビエンチャン、ルアンパバン県、カムワン県 DPWT 及び水道公社の長期・中期・短期計画の策定状況、財務諸表の整理状況、各種マニュアルの策定状況

及び MPWT、各県 DPWT の水道ビジョンや PPP マニュアル策定状況等、プロジェクト関連情報の現況確認調査・資料収集

2) 上記1) の現状分析、課題の抽出、解決策のとりまとめ

(4) その他

次の1)～6)についても調査及び取りまとめを行う。

- 1) SDGs ナショナルターゲットの策定状況
- 2) 過去の JICA による開発調査「北西部村落給水・衛生改善計画調査」におけるパイロット地区の現状
- 3) 過去の技プロで支援した研修の現在の実施状況（地方都市からの受講生に対して研修を実施しているかなど、地方水道への貢献度合いを含む）及び施設状況
- 4) 本邦自治体草の根、中小企業による支援、JICA 及び ADB 等他のドナー、他民間企業も含め、各取組の相乗効果発揮の可能性もしくは重複に係る状況把握・情報整理
- 5) 上記の現状分析、課題の抽出、解決策のとりまとめ

(5) 調査報告書の作成

調査計画書 9月中旬

第一次現地調査報告書 11月中旬

ローカルコンサルタント調査報告書（英文） 12月初旬

第二次現地調査報告書

（MaWaSU プロジェクト終了時評価に向けたプロジェクト関連情報を含む） 2月上旬

最終報告書 2月下旬

※上記（1）～（4）まで、ラオス語からの邦訳（校閲含む）1,800枚分の費用を定額計上すること。コンサルタントは邦訳の対象とする資料を JICA 側に提案の上、了承を得てから作業する。

5. 業務の工程

2016年9月中旬に業務を開始し、2017年2月下旬に最終報告書を提出する。

（現地派遣2回）

9～11月 第一次現地調査

日本人コンサルタントによる調査（上記項目のうち、重点都市レベル調査及び全国レベルの調査の一部、調査開始時の約10日間は JICA 地球環境部職員も同行予定）。

10～11月 ローカルコンサルタントによる調査（全国レベルの調査の一部）

1月～2月 第二次現地調査（一部 JICA 地球環境部職員も同行予定）

日本人コンサルタントによる調査（重点都市レベルの調査のうち、特定された協力候補地域に対する詳細調査、及び MaWaSU プロジェクト関連調査）

6. 便宜供与

関係機関との面談に係る設定については、必要に応じ当該国の当機構現地事務所の支援を受けられるものとする。

7. 成果品等

調査の各段階において作成・提出する報告書等は以下のとおり。このうち、(4)最終報告書を成果品とし、別紙「報告書目次案」に従い作成する。最終成果品の提出期限は、2017年2月下旬を予定している。なお、以下に示す部数は、当機構へ提出する部数であり、先方実施機関との協議、国内の会議等に必要な部数は別途用意すること。

- (1) 業務計画書（契約約款第2条及び共通仕様書第6条に基づくもの）
和文4部、英文4部（簡易製本（ホッチキス止め可））、電子データ（PDF）
- (2) 第一次現地調査報告書
和文4部、英文4部（簡易製本（ホッチキス止め可））、電子データ（PDF）
- (3) ローカルコンサルタント調査報告書
英文4部（簡易製本（ホッチキス止め可））、電子データ（PDF）
- (4) MaWaSUプロジェクト終了時評価に向けたプロジェクト関連情報 1月中旬
和文8部、英文要約版8部（簡易製本（ホッチキス止め可））、電子データ（PDF）
- (5) 最終報告書（MaWaSUプロジェクト終了時評価に向けたプロジェクト関連情報含む）

和文10部、英文要約版10部（製本）、CD-R（和文、英文要約版）11枚
報告書の仕様は、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」に基づくものとする。

(別紙)

報告書目次案

注) 本目次案は、発注段階での案であるため、最終的な報告書の目次は、現地調査の結果及び発注者との協議に基づき、最終確定する。

1. 主要4県の上水道の現状及び施設整備の可能性
 - 1) 政策
 - 2) 計画(予算含む)
 - 3) 計画に対する取組状況
 - 4) 水道公社及び民間事業者担当エリア内における現状
 - 5) 他ドナーの支援状況
 - 6) 水道公社及び関係部署の状況(組織体制、職員・検針員・運転員等の知識・技術力、機材の状態、運用・維持管理状態、財政形態等)
 - 7) 水道事業及び組織のキャパシティ
 - 8) 上記1)～7)の現状分析、課題の抽出、要因分析、及び解決策
 - 9) 上記1)～8)の調査結果に基づき選定した協力対象候補地域の詳細な現況
2. ラオス全土における上水道基礎情報、上水セクターPPP事業の現状及び動向
 - 1) 上水道セクターの政策
 - 2) 上水道セクターの法制度
 - 3) 上水道セクターの計画(予算含む)
 - 4) 上水道セクターの計画に対する取組状況
 - 5) 上水道セクター主要水道公社給水エリアの現状(各県ごと)
 - 6) 上水道セクター他ドナーの支援状況
 - 7) 上水道PPPの政策
 - 8) 上水道PPPの法制度
 - 9) 上水道PPPの計画(予算含む)
 - 10) 上水道PPPの計画に対する取組状況
 - 11) 上水道PPPの活動状況・動向(各県ごと)
 - 12) 上水道PPPにかかる他ドナーの支援・取組状況
 - 13) 上記1)～12)の現状分析、課題の抽出、解決策
 - 14) 小規模な上水道整備にむけての課題と可能性
3. MaWaSUプロジェクト関連資料(MPWT・各県DPWT・各県水道公社)
 - 1) 長期計画
 - 2) 中期計画
 - 3) 短期計画
 - 4) 財務諸表
 - 5) 各種マニュアル
 - 6) 水道ビジョン
 - 7) PPPマニュアル
 - 8) その他プロジェクト関連情報
 - 9) 上記1)～8)の現状分析、課題の抽出、解決策
4. その他
 - 1) ラオスにおけるSDGsナショナルターゲットの策定状況
 - 2) 「北西部村落給水・衛生改善計画調査」パイロット地区の現状
 - 3) 上水道セクター研修の実施状況・研修施設の状況

- 4) 各ドナー・他スキーム等の活動状況・予定と連携の可能性（草の根、中小企業、JICA、ADB
等他ドナー、他国民間企業等）
- 5) 上記1)～4)の現状分析、課題の抽出、解決策

以上

上水道案件 セクター／水道事業体 基本情報チェックシート

国名： 水道事業体名：

指標・情報	重要度	数値・情報	単位	出典	備考／記入上の留意事項
セクター概要					
1 国家人口	★★		万人		・国の規模と経済レベルについては、水道事業に求められるサービス水準のレベル感を把握するために重要な指標。 ・世銀、国連、IMF等が数値を公表している。
一人当たりGDP	★★		USD/人		
2 年間降水量	☆		mm/年		・水資源が豊富な国なのか、乾燥地帯・半乾燥地帯に属する国なのか、国内に水資源の偏在があるかどうか、など水資源賦存量の特徴について触れることが望ましい。 ・年間降水量の世界平均は約970mm、日本は1,718mm。人口一人当たりの年平均降雨量は、世界平均が22,000mm/年・人、日本が約5,100mm ³ /年・人。水ストレスの程度（水供給が逼迫している状態の程度）を表す指標としては、人口一人当たりの最大利用可能水資源量（Falkenmark indicator）がよく用いられる。利水及び環境に要する水資源量は年間一人当たり1,700m ³ が最低基準、これを下回る場合は「水ストレス下にある」（water stress）状態、1,000m ³ を下回る場合は「水不足」（water scarcity）の状態、500m ³ を下回る場合は「絶対的な水不足」（absolute scarcity）の状態とされている。 ・水資源賦存量の特徴に関する記載例：ヨルダンは国土が乾燥地・半乾燥地に位置しているため、国民1人当たりの水資源賦存量が145m ³ /年であり、水不足とされる1,000m ³ /年を大きく下回る、水資源が世界で最も少ない国の1つである。
気候帯	☆				
3 改善された水源へのアクセス率	★★		%		・MDGsのモニタリングを行っているWHO/UNICEFのJoint Monitoring Report（JMP）の数字が基本。
4 水道セクターのガバナンス	★★				・監督官庁・主管省庁を特定。 ・水道事業体の形態を確認。主な類型は以下のとおり。①中央政府が直接で水道事業を実施、②全国をカバーする水道会社がある、③地方政府が直接で水道事業を実施、④地方政府の下に水道会社がある、⑤上述の形態が混在。 ・民間セクターの役割について特記事項がある場合は触れる。コンセッション契約等によって民間企業が大規模に水道事業を実施している場合、政府が強力に民間セクター活用政策を推進している場合、など。 ・案件の実施にあたって重要と思われる留意事項があれば触れる。地方分権化等の行政改革が進行中で影響を受ける場合、中央政府・地方政府の権限や公社の独立性などに懸念がある場合、など。
5 主要な開発方針、開発課題	★★				・関連する国家開発計画、セクター開発計画などを具体的に特定しつつ、①掲げられている開発目標と、②特に重要な課題となっている点、を明記。よく課題として挙げられているのは、給水人口の増大、水質の改善（安全な水の供給）、無収水率の削減、水源開発、水道事業体の経営改善、など。 ・水道法、水質基準等の主要な法律や基準の有無を記載。 ・セクターリフォーム（関係機関間の役割分担の見直し、地方分権化、民間セクター活用の推進等、水道事業に関する改革）が行われているなどの特筆すべき事項がある場合は記載。
水道事業体の概要					
1 水道事業体の形態、監督・規制体制	★★				・中央省庁や地方行政機関の一部なのか、別法人として一定の独立性を持つ組織となっている「公社」なのか。監督官庁はどこか。
2 当該水道事業体の計画給水区域	☆				・どのような地理的な範囲が給水の責任範囲なのか。
3 水源	★★				・表流水（河川、ダム、湖沼）か、地下水か、湧水か。
4 水源開発余力	☆				・給水量の増加を目的とするようなプロジェクトを計画する際には、水源からの取水のポテンシャル（開発余力）について確認する。
5 水道普及率	★★		%		・定義（分子、分母にどのような数字を用いているのか）や計算方法を確認
6 給水人口	★★		万人		・水道事業体の規模を把握する基本指標。 ・一般に水道事業体が把握しているのは、水道利用人口ではなく、料金徴収の単位である給水栓数（接続数、connection）であるため、給水栓数で記載してもよい。
7 一日平均給水量	★★		万m ³ /日		・水道事業体の規模を把握する基本指標。 ・バルクメーターがついておらず、正確に測定できていないことも多く、そのような場合は調査の中で、①ポンプの能力と運転時間から推定する、②想定される水使用量原単位と給水人口から推定する、などの方法が用いられる。
8 一人一日平均給水量	★★		リットル/人/日		・年間の総配水量を1人1日当たりに換算した値。一日平均給水量を給水人口で割って求めることが可能。家庭用水以外に、商工業用水や、漏水などの無効水も含まれる。 ・実際の家庭での消費水量が、社会調査等により「一人一日当たりの家庭用水使用量」として把握されていることもある。 ・上述のように、無効水を含むのか否か、用途等を限定した数字なのか、など定義にバリエーションがあり得る指標であるため、定義や算出根拠を確認。「水使用量原単位」「水需要原単位」といった言葉も使われることがあるが、何を指しているのか定義を認識する必要がある。
9 給水時間	★★				・連続給水なのか、時間給水なのか。時間給水の場合は1日（または1週間）あたり何時間給水されているかを記載する。
10 無収水率	★★		%		・水道システム（送配水管網）への投入水量から、料金請求対象水量（有収水量）を差し引いて求められる無収水量を、水道システム投入水量で割って算出。 ・途上国において正確に計算されている事例は少なく、精度の低い推定値であることも多い。その場合には、推定値であることが分かるように、「〇〇%と推定されている」と記載することが望ましい。 ・定義（国際水協会（IWA）の水収支表などを活用）や計算方法・推定方法を確認する。
11 財務規模、収支	★★				・財務規模としては、年間の売上高（営業収益）が指標になる。損益計算書に出ており、水道料金や接続料金の収入を示す。 ・予算額や支出額で財務規模を把握することもある。 ・収支としては、営業利益（または営業損失、operating profit（loss））や当期純利益（または当期純損失、営業利益に、営業外収益・費用（利息等）、特別利益・損失（資産売却等）、税金等を加味したものの（net profit（loss））が、損益計算書に出ている。黒字なのか赤字なのか、財務規模に比べてどのくらい大きいか、を把握する。 ・収支を示す指標としては、営業収支比率（operating ratio）が使われることもある。営業費用（運転維持管理費）に対する営業収益（料金請求額）の率であり、コストリカバリーのレベルを示す。 ・途上国の水道事業体では、複式簿記になっていない、独自の会計基準に従っている、減価償却費が適切に積み込まれていないなど、費目の定義や計算方法には注意が必要であり、相手側から出された数字を鵜呑みにせずに、きちんと調べる。
12 水道料金水準	★★		円またはUSD/m ³		・用途や使用水量によって異なる単価が設定されており、計算が必要になることが多い。 ・計算方法としては、①営業収益（料金収入）を有収水量で割る方法（これは日本において「供給単価」と呼ばれているもの）と、②水道料金表から家庭において1か月にある水量を使用した時の料金を算出してその水量で割って求める方法がある。世銀のIBNETでは②を採用し、水使用量の少ない貧困層を念頭において、1か月に6m ³ を使用する場合の水道料金をデータベース化しているが、もう少し標準的な使用量として1か月に20m ³ を使った場合で計算しているケースもある。 ・用途を問わず、水道事業体全体としての水道料金水準を把握するためには①がよく、住民の支払い能力や支払い意志額と比較する場合には②が用いられる。
13 料金徴収率	☆		%		・1年間に発行した水道料金の請求書の総額に対する、1年間で徴収した水道料金の総額の率。 ・無収水率や営業収支比率は、通常は「請求書が発行された水量」をベースにしているため、実際に料金が徴収されているかどうかは関係がない。そのため、料金徴収率についても注意を払う必要がある。
14 メーター設置率	☆		%		・水道料金が従量制なのか定額制なのか、従量制の場合はメーターによる計量がどの程度なされているか。
15 1,000接続当たりの職員数	☆		人/1,000栓		・5人程度が理想的とされており、多い場合には職員を無駄に抱えた効率の悪い経営をしている可能性がある。 ・ただし、外部委託をどの程度行っているかに影響される。
16 施設の状況、施設の運転・維持管理状況	★★				・施設の老朽化、水圧、水質などに関する特記事項。 ・具体的には、以下のような事項がよく問題となる。①管路や配水池の老朽化による漏水の多発、②浄水場の機器類の故障等による能力低下（浄水水質の悪化、浄水処理能力の低下、電気や薬品などの非効率な使用によるコスト増など）、③浄水場の過負荷運転（設計能力以上の稼働）による浄水水質の悪化や故障リスクの増大、④低水圧（末端や高台に給水できない）、⑤水圧が高すぎることによる漏水の多発（高低差の大きい水道に多い）、⑥水質基準を満たすような適切な浄水処理が行われていない、⑦消毒が行われていない、⑧水質が検査できていない、⑨浄水場や配水池の施設容量が不足している、⑩施設の図面や管網図、資産台帳、運転・維持管理のための標準作業手順書（SOP）などが整備されていない。
17 水道事業体の業務目標と課題	★★				・当該水道事業体のビジネスプランなどを具体的に特定しつつ、①掲げられている業務目標と、②特に重要な課題となっている点、を明記。 ・業務目標としては、将来の給水人口、水道普及率などを数値目標として掲げていることが多い。また、無収水率（あるいは漏水率）の削減、給水時間（24時間給水の達成など）、水質基準の順守、などに触れていることもある。 ・水道事業体の課題としては、①事業計画の策定、②事業の拡張、③施設の修繕・更新、④無収水削減、⑤水質管理、⑥財務改善、⑦組織開発、⑧顧客対応の改善、⑨法制度整備、基準整備、⑩人材育成、標準作業手順書（SOP）作成、などがよく問題となっている。

第3 技術提案書作成要領

技術提案書を作成するにあたっては、仕様書に明記されている内容等を技術提案書に十分に反映させることが必要となりますので、その内容をよく確認して下さい。

1. 技術提案書の構成

技術提案書の構成と頁数目安は次表のとおりです。

記載事項	頁数目安	
	1社	JV
頭紙		
表紙		
1 コンサルタント等の法人としての経験、能力 (1) 類似業務の経験 (2) 当該業務実施上のバックアップ体制 (本邦/現地)	6 1~2	注 1~2
2 業務の実施方針等 (1) 課題に関する現状認識 (2) 業務実施の基本方針 (3) 要員計画 (4) その他	} 	12 3 1
3 業務従事予定者の経験、能力等 (1) 評価対象業務従事者の経歴		5/人

注) 共同企業体を結成する場合、「類似業務の経験」は、各社(共同企業体代表者及び構成員)にてそれぞれ記載するため、「6枚×社数(共同企業体代表者及び構成員の社数)」を頁数目安として下さい。

2. 技術提案書作成に係る要件・留意事項

以下、本業務に係る技術提案書作成に際して、留意頂くべき要件・留意事項について、以下のとおり整理します。

(1) 業務の工程

「第2 仕様書」を参照し、求められている業務の工程を確認してください。

(2) 業務量の目途及び業務従事者

機構が想定する業務量の目途は次のとおりです。以下の数字は、機構が想定する目途ですので、応札者は、「第2 仕様書」に示した業務に応じた業務量を算定してください。

1) 作業人月 (目途):

(全体) 約 5.5 人月

(内訳) 現地作業: 約 3.7 人月 (現地渡航回数: 延べ 4 回 (各団員 2 回づつ))

国内作業: 約 1.8 人月

※現地業務期間や渡航回数については、提案する作業計画に基づき、応札者が自由に提案することができますが、それらに係る経費を含む入札価格が予定価格を超える場合は失格となりますので、ご注意ください。

2) 業務従事者の構成 (案)

業務従事者

の構成は、以下の分野を担当する業務従事者を想定していますが、これは機構が業務量を想定する際に用いた仮定ですので、要員計画策定に当たっては、業務内容及び業務工程を考慮の上、適切に業務従事者を構成願います。

- ① 総括/上水道計画 (2 号)
- ② 上水道経営 (3 号)

なお、提案いただく業務従事者のうち、① 総括/上水道計画、② 上水道経営の業務従事者を評価します。

(3) 評価に際しての類似業務/対象国/語学力

技術提案書の評価に際しては、以下の項目を類似案件、対象国又は近隣地域、語学力として評価します。

1) 社としての類似業務経験

上水道分野に係る各種調査業務

2) 評価対象者

(総括/上水道計画)

- ① 類似業務 上水道分野にかかる各種業務
- ② 対象国/地域 ラオス及び全世界での経験
- ③ 語学力 英語

(上水道経営)

- ① 類似業務 上水道分野あるいは経営・財務分野にかかる各種業務
- ② 対象国/地域 ラオス及び全世界での経験
- ③ 語学力 英語

※対象国については、ラオスでの経験、途上国の経験を重視しますが、先進国も含む全世界における経験も有効なものとして評価します。語学力については、英語は評価しますが、その上でラオス語・タイ語ができる場合は特に評価します。なお、本案件ではラオス語-日本語の通訳配置を認めることとしています。

(4) 共同企業体の結成の可否

業務の規模が大きく、一社単独では望ましいレベルの業務従事者を確保することが困難であるか、又は業務の内容が広範にわたるため、業種又は分野ごと得意な社同士で共同企業体を結成することが望ましい案件について、共同企業体の結成を認める場合があります。

(各項目の()に○を付したものが、入札条件です。)

~~() 本業務においては、共同企業体の結成を認めません。~~

(○) 本業務においては、共同企業体の結成を認めます。共同企業体の結成にあたっては、技術提案書に結成届を添付して下さい。

(5) 自社と雇用関係のない業務従事者の配置

自社の経営者若しくは自社と雇用関係にある技術者の他業務従事状態から望ましいレベルの業務従事者を確保することが困難であるか、又は自社では確保が困難な担当分野である場合、自社と雇用関係のある技術者以外の者を業務従事者として配置すること(以下、「補強」という)を、以下の条件で認めます。

- ア. 共同企業体で技術提案書を提出する場合は、代表者及び構成員ともに、現地業務に従事するそれぞれの業務従事者数(通訳団員の配置を認める場合はそれらを除く。)の1/2まで認めます。
- イ. 共同企業体を結成しない場合、現地業務に従事する全業務従事者数(通訳団員の配置を認める場合はそれらを除く。)の3/4まで認めます。
- ウ. 業務主任者(総括)について、補強を認めます。

(6) 外国籍人材の活用

(各項目の()に○を付したものが、入札条件です。)

~~(○) 外国籍人材の活用を認めます。~~

(○) 外国籍人材の活用を認めます。ただし、現地業務に従事する業務従事者数及び国内作業を含めた全体の業務従事人月のそれぞれ2分の1を超えない範囲において認めます。

(7) 配布・閲覧資料

機構が当該国にて過去に実施した以下の調査の報告書を、ウェブサイトでご覧可能です。

- 1) 水道公社事業管理能力向上プロジェクトに係る各種調査報告書
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWALL/CFCCB30E1349707C49257A010079EA74>
- 2) ラオス国タケク上水道拡張計画準備調査報告書
http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12085999_01.pdf
- 3) 「水道公社事業管理能力向上プロジェクト」中間レビュー報告書
<http://libopac.jica.go.jp/detail?bbid=1000022015>

3. 技術提案書作成上の留意点

具体的な記載事項や留意点について以下に説明します。

3. 1 コンサルタント等の法人としての経験、能力

業務を実施するにあたっては、後述するように、当該業務に直接的に従事する各団員の経験や能力等はもとより、コンサルタント等の法人としての業務経験、法人としての業務実施体制等も業務を円滑に実施するための重要な要件ですので、本項目ではこれらを総合的に記述して下さい。

(1) 類似業務の経験

国内業務、海外業務を問わず、上記2.(3)に示した類似業務の実績を記述し、それらの業務の経験が当該案件の実施にあたり有用であることを説明して下さい。類似業務とは、業務の分野（経済開発、農業等）、技術サービスの種類（フェージビリティ調査、施工監理等）、業務対象、業務規模などにおいて、蓄積された経験等が当該案件の実施に際して活用できる業務を指します。

別添様式2-3①では、類似業務としての的確なものを海外、国内を問わず、各社（共同企業体代表者及び構成員）で、それぞれ20件以内（原則として過去10年以内のもの）を選び、その実績を海外、国内に分け、年度ごとに記載して下さい。

別添様式2-3②では、別添様式2-3①の業務実績の中から、当該案件に最も類似していると考えられる実績（海外、国内を問わず）を、各社（共同企業体代表者及び構成員）で、それぞれ5件以内を選び、類似点等を記載して下さい。プロジェクトの目的、内容等、また、共同企業体で実施している場合は担当業務、何が当該業務の実施に有用なのかが分かるように簡潔に記述して下さい。

(2) 当該業務実施上のバックアップ体制（本邦／現地）

業務は、業務従事者が主体となって実施しますが、業務受注者が社としてどのような取り組みを行うか、またそのための支援体制をどのように敷くかについて十分に検討されていることも、業務を円滑かつ適切に進めるための重要な要件の1つとなります。このようなバックアップ体制とは、概ね、報告書の内容の審査・校閲のような業務に与える便宜や危機管理への対応等のロジスティクスのもの、コンプライアンス体制（法令遵守の取り組み）と、有識者による業務支援体制のような業務内容に関わる技術的な内容になります。

記載する内容は、バックアップについての考え方及びそれを行う社内の組織・体制、該当者名等になります。また、社外の有識者等（大学教授、研究者等）によるバックアップを得られるような場合には、その体制、形態及びバックアップの内容等につき、当該有識者等の了解を必ず得た上で、具体的に記載してください。現地におけるバックアップ体制がある場合は、例えば自社の支店／海外事務所、現地連絡員、ローカルコンサルタント、大学や研究機関などについて、支援を受ける具体的な内容と併せて、それらの名称や連絡先等を記載してください。

社のコンプライアンス体制については別添様式2-4に記載してください。

ISO9000 シリーズの品質保証システム等を保有している場合には本項目で記載し、認定証の写しを添付してください。

なお、共同企業体を結成する場合は、その必要性及び責任体制についても記載

してください。必要性が明確でない場合は減点対象となる可能性があります。

3. 2 業務の実施方針等

仕様書について応札者が理解した内容や課題認識、業務の基本方針などについて記述して下さい。他の文献等の内容を引用した場合には、その出典・引用元を必ず明らかにして下さい。

(1) 課題に関する現状認識

本業務にあたり、現時点で応札者が認識している以下の項目について整理の上、記述して下さい。記述は全体で12ページ程度として下さい。

- 1) ラオス国における水分野（特に上水道分野）の現状と課題
- 2) ラオス国を取り巻く国際的な水分野における協力の潮流とその影響

(2) 業務実施の基本方針

「第2 仕様書」で示した内容及び上記(1)の課題に関する現状認識の下、応札者がどのような方針で業務に臨むのか、運営面及び技術面の観点から記述して下さい。

運営面では当該業務実施のために特に配慮すべき実施体制等を、また、技術面では当該業務の目的等を理解した上でどのような事柄に留意し業務を実施するのかを検討した上で記述して下さい。なお、「第2 仕様書」に記載されている調査項目を基にしつつも、調査に期待される成果に鑑み、追加すべき調査事項等あれば、提案して下さい。

(3) 作業計画

上記「(2) 業務実施の基本方針」での提案内容に基づき、業務全体をどのように実施していくか、その流れを示すフローチャートを別添様式2-5に示し綴じ込んで下さい。フローチャートは時系列に配慮した上で、業務項目間の相関関係等が明らかになるように作成して下さい。仕様書に示された業務工程と提案される作業計画との間に差異がある場合には、考え方について具体的に記述して下さい。

(4) 要員計画

業務を実施するために必要な要員計画を、仕様書に記載された業務従事者の構成(案)を参考に別添様式2-6で作成して下さい。各担当業務に従事予定の要員の配置及び担当事項が、業務実施の方法、業務工程と整合性があり、かつ妥当なものとなっているかどうか検討した上で作成して下さい。

評価対象業務従事者は担当業務、氏名、所属先及び格付の全てを記載して下さい。一方、評価対象外業務従事者の氏名及び所属先は記載しないで下さい(「未定」、「***」等と記載する)。

評価対象外業務従事者については予定従事者の配置の考え方(従事予定者が具備すべき専門性や当該分野での経験等)を記述して下さい。

仕様書で示した担当業務と異なる業務を提案する場合(例えば、複数の業務従事者が同一の業務を分割して担当する場合等)や、仕様書に示された業務量の目途と著しく異なる場合には、その考え方を具体的に記述して下さい。

(5) その他

相手国政府又は機構からの便宜供与等に関し、業務を遂行するに当たり必要な事項があれば記載して下さい。

3. 3 業務従事予定者の経験・能力等

「3. 2 業務の実施方針等」で提案された内容を実際に行う業務従事予定者の経験・能力等について記述します。

(1) 評価対象業務従事者の経歴

以下の要領に従い、当該業務に配置される業務従事者のうち、2. (2) 3) で評価対象とされた業務従事者について、別添様式2-7①②③に記載して下さい。

- ア. 「担当業務」は、当該業務において担当する業務分野名を記載して下さい。
- イ. 「取得学位・資格」は、担当業務に関連する取得学位・資格につき、その学位・資格名、取得年月日を記載するとともに、取得資格については、可能な限りその認定証の写しを添付して下さい。技術士のように資格分野が複数ある資格は、その取得分野名も必ず記載して下さい。
- ウ. 「外国語」は、次の「語学能力の基準」に基づき申告して下さい。ただし、語学能力の評価は、各種資格認定書に基づき実施しますので、その語学の認定資格を取得している場合は、その資格名と認定書の写しを添付して下さい（取得後10年以内のものに限ります）。

＜語学能力の基準＞

(ランク)

- S—正確かつ流暢に高度な会話ができる。また、会議でのディスカッション及び技術レポートの作成をはじめ自己の専門分野はもちろんとして、他の分野についても正確な表現と理解が可能である。
- A—通常の会話と自己の専門分野の表現と理解はもちろんとして、技術レポートの作成・解読も可能である。ただし、会議でのヒアリングにはやや難がある。
- B—通常の会話と自己の専門分野の表現と理解は、十分とは言えないが可能である。また、技術レポートの作成・解読は、不十分ながら可能である。
- C—実用の域ではないが、通常の会話や技術レポートの作成・解読は、辞書を用いて辛うじて可能である。

なお、語学の認定資格については、次の「語学能力・資格の認定等について」に記載した語学の資格名を記載して下さい。

＜語学能力・資格の認定等について＞

1. 英語・フランス語・スペイン語については、次に掲げるいずれかの能力・資格の認定試験（又はこれらに準ずる資格試験）の結果を別添様式2-7①「評価対象業務従事者経歴書」の「外国語」欄に記載して下さい。（例：英検準1級、TOEIC 735点等）

＜英語＞

- (1) TOEIC（国際ビジネスコミュニケーション協会）
- (2) TOEFL（国際教育交換協議会）
- (3) 実用英語技能検定（英検）（日本英語検定協会）
- (4) IELTS（日本英語検定協会）

(5) 国連英検 (日本国際連合協会)

(6) 通訳案内業 (案内士) 試験

<フランス語>

(1) 実用フランス語技能検定試験 (仏検) (フランス語教育振興協会)

(2) フランス語資格試験 (DELF・DALF)

(3) フランス語能力認定試験 (TEF) (パリ商工会議所)

(4) フランス文部省認定フランス語能力テスト (TCF)

(国際教育研究国際センター)

(5) 通訳案内業 (案内士) 試験

<スペイン語>

(1) スペイン語技能検定 (西検) (スペイン語技能検定委員会)

(2) 外国語としてのスペイン語検定試験 (DELE)

(セルバンテス文化センター)

(3) 通訳案内業 (案内士) 試験

2. 英語・フランス語・スペイン語以外の外国語については、特に指定はないので、現に保有の認定証等に基づき記載して下さい。

- エ. 「健康診断結果」は、最新の受診結果に基づき申告して下さい (契約に際し、診断書の提示を求めることがあります)。
- オ. 「学歴」は、高等学校から順に最終学歴まで、校名、学部・学科・専攻等及び卒業・修了・中退年月を記載して下さい。また、海外の高校及び大学等を卒業している場合は、その所在国名を記載して下さい。(例：〇〇大学 (国名))
- カ. 「現職」は、現在の所属先の名称、所属先に採用された年月、部・課及び職位名を記載し、職務内容を1～2行で、簡潔に記載して下さい。また、所属先の確認を行うため、雇用保険については、確認 (受理) 通知年月日、被保険者番号、事業所番号、事業所名略称を記載して下さい。なお、何らかの理由で雇用保険に入っていない場合、健康保険について、被保険者記号一番号、交付日、保険者番号、保険者名称、事業所名称を記載して下さい。
 上述の雇用保険情報又は健康保険情報が記載できない場合は、「雇用契約書 (写)」等何らかの形で当該業務従事者が現在雇用されている事実が確認できる書類を添付して下さい。同じく、役員の方については、商業 (会社) 登記簿の謄本等何らかの形で役員である事実が確認できる書類を添付して下さい。
- キ. 「職歴」は、現職の直前の所属先から新しい順に、所属先の名称、所属した期間、部・課及び職位名を記載し、職務内容を1～2行で、簡潔に記載して下さい。
- ク. 「業務等従事経歴」は、①海外における類似業務、②国内における類似業務、③海外でのその他の業務に分類し、それぞれについて最近のものから時系列順に記載して下さい。ただし、契約期間が複数年度にまたがる案件や複数年に及ぶ案件に従事した場合には、1案件として初年度分又は最初の業務にまとめて記載して下さい。「担当業務」については、各々の業務に従事した際の担当業務を正確に記して下さい。また、現地業務参加期間は、月数 (小数点第1位まで) で記載します。仕様書を通じて担当業務の内容等を十分理解した上で、類似業務を選定して下さい。
- ケ. 「その他の海外渡航経歴」には、海外駐在、国際会議などの出席、留学及び海外派遣専門家等の経歴を記載して下さい。
- コ. 「研修実績」は、国内又は海外における研修受講実績について、研修先及び研修期間を記載し、研修内容を1～2行で、簡潔に記載して下さい。研修受講

の認定書等があればその写しを添付して下さい。

サ. 業務等従事経歴が別添様式2-7①だけでは記載しきれない場合には、別添様式2-7②に記載して下さい。

シ. 「特記すべき類似業務の経験（類似職務経験を含む）」の記載にあたっては、当該業務に類似すると考えられる業務経験の中から、業務従事者（担当業務）の業務内容として最も適切と考えられるものを3件まで選択し、類似する内容が具体的に分かるように、別添様式2-7③に、業務の背景と全体業務概要、担当事項及び当該業務との関連性について記載して下さい。

3. 4. その他の技術提案書作成に係る留意事項

(1) 技術提案書の体裁等

ア. 体裁

技術提案書は正及び写ともに、色紙、写真台紙の使用は不可とします。

正のみフラットファイル綴じとします。表紙及び背表紙には、業務名、提出年月（西暦）、コンサルタント等の名称を表記して下さい。また、各章毎の見出しとしては、タックインデックスを使用して下さい。

写は、背表紙無し、2穴ひも綴じとします。表紙の表記及び各章毎の見出しは技術提案書（正）と同様として下さい。

イ. 形式

技術提案書は、A4版（縦）、原則として1行の文字数を45字及び1ページの行数を35行程度とします。関連する写真等を掲載する場合には、目次の前に綴じて下さい。

ウ. 構成・分量

「1. 技術提案書の構成」に記載した頁数を目処として作成して下さい。

4. その他の留意事項

(1) 技術提案書等は本件業務の落札者を決定する目的以外に使用しません。

(2) 落札者以外の技術提案書等にて提案された計画、手法は無断で使用しません。

別紙：評価表

評価表

評価項目	評価基準(視点)	配点
1. コンサルタント等の法人としての経験、能力		
(1) 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務については実施件数のみならず、業務の分野(内容)と形態、発注業務との関連性並びに実施国の類似性に鑑み総合的に評価する。 ● 類似業務はJICA発注業務に限らず、国際機関等での類似案件業務経験も評価する。 ● 国内における類似業務も、業務内容の類似度合いに応じ海外業務に準じて評価する。 ● 概ね過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。 ● 現地支援体制や社外有識者の支援など、業務の質・効率向上のための体制が整備されているか。支援内容が具体的か。 ● ISO9001等の品質保証システムの認証を受けているか。 ● 安全管理、報告書作成体制(校正や翻訳の質を確保するための体制)が整備されているか。 	15 9 6
(2) 当該業務実施上のバックアップ体制(本邦/現地)		6
2. 業務の実施方針等		
(1) 課題に対する現状認識	<ul style="list-style-type: none"> ● ラオス国における水分野(特に上水道分野)の現状と課題 ● ラオス国を取り巻く国際的な水分野における協力の潮流とその影響 	20
(2) 業務実施基本方針の確実性	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の目的及び課題認識等に基づき業務実施のクリティカルポイントを押さえ、これに対応する業務方針が示されているか。 	10
(3) 作業計画・要員計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ● 提示された業務方法に見合った業務担当者の担当分野、格付の構成がなされているか、業務実施上重要な専門性が確保されているか。 ● 各業務従事者の配置期間が作業計画と整合したものであり、作業を適正に実施できる期間が確保されているか。 	5
3. 業務主任者及び業務従事者の経験・能力		
(1) 業務主任者の経験・能力	<p>総括/上水道計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務の多寡、類似程度や関連業務実施の経験等に鑑み総合的に評価する。 ● 類似業務は機構の発注業務に限らず、国際機関等での類似案件業務経験も評価する。 ● 国内における類似業務も、業務内容の類似度合いに応じ海外業務に準じて評価する。 ● 最近10年程度の経験にプライオリティをおき評価する。 	50 35
イ 類似業務の経験		16
ロ 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価対象となる業務は海外業務全体とするが、視察、学会出席等は含めない。 ● 発注業務の質、効果効率の向上につながる経験を重視する。 	6

第3 技術提案書作成要領

業務経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務従事の長短を考慮する。 	
ハ 語学力	● 指定の外国語レベルについて、検定等の成績を評価基準に照らして評価する。	3
ニ 業務主任者等としての経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 最近10年 に実施した業務主任経験（副業務主任経験を含む。）にプライオリティをおき評価する。 ● 海外業務の経験を国内業務に比し高く評価する。 	4
ホ その他学位、資格等	● 過去に発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格、業務経験などがあるか。	6
(2) 業務従事者の経験・能力：	上水道経営	15
イ 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務の多寡、類似程度や関連業務実施の経験等に鑑み総合的に評価する。 ● 類似業務は機構の発注業務に限らず、国際機関等での類似案件業務経験も評価する。 ● 国内における類似業務も、業務内容の類似度合いに応じ海外業務に準じて評価する。 ● 最近10年程度の経験にプライオリティをおき評価する。 	8
ロ 対象国又は同隣地域若しくは同類似地域での業務経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価対象となる業務は海外業務全体とするが、視察、学会出席等は含めない。 ● 発注業務の質、効果効率の向上につながる経験を重視する。 ● 業務従事の長短を考慮する。 	2
ハ 語学力	● 指定の外国語レベルについて、検定等の成績を評価基準に照らして評価する。	2
ニ その他学位、資格等	● 過去に発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格、業務経験などがあるか。	3

第4 経費積算に係る留意点

本業務に係る経費を積算するに際し、留意頂きたい点について記載しています。応札者は、以下に記載される留意点を十分理解した上で、経費の積算を行って下さい。

なお、当機構の「コンサルタント等契約」（本業務に係る契約も「コンサルタント等契約」です。）に係る業務価格の積算の考え方については、「コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」（下記 URL 参照）にて、その基本的な考え方が理解いただけるものと考えます。ただし、本件は入札による選定であり、同ガイドラインの適用対象外ですので、あくまで「考え方」の参考としてご参照下さい。

<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

1. 本案件に係る業務量の目途

「第3 技術提案書作成要領」の2.（2）に記載している機構が想定する業務量の目途を参照して下さい。

2. 入札金額内訳の作成について

落札者に対しては、当該落札金額の内訳を示す入札金額内訳書（別添様式集第1 入札に関する様式 様式1-4 及び様式1-5 参照）の提出を求めます。入札金額内訳書の作成については次の通りとします。

（1）経費の費目構成

本業務で提出する入札金額内訳書においては、経費を構成する費目を次の通りとします（別添様式1-5 参照）。

なお、本業務においては、直接経費のうち（4）機材購入費の支出は想定しておりません。

費用項目	内 訳	内 容	
I. 業務原価	1. 直接経費	（1）航空賃	本邦又は第三国から対象国への航空賃
		（2）現地関連費	①業務従事者にかかる日当・宿泊料などの旅費 ②現地通訳費、車両関連費等の現地で支出する直接経費
		（3）国内関連費	国内で支出する直接経費
		（4）機材購入費	機材購入費・輸送費等
		（5）再委託費	業務の一部を再委託（下請負）するための経費（機構が認める場合に限る。）
	2. 直接人件費	現地及び国内において当該業務に従事する技術者の人件費	
	3. その他原価	間接原価及び積上計上するものを除く経費	

II. 一般管理費等 業務を処理する受注者における経費等のうち業務原価以外の経費

(2) 業務日数の人月換算

現地人月及び国内人月における日数から月数の換算は、現地業務期間、国内作業期間の各々について、要員配置の日数を合計し、現地業務期間は30日、国内作業期間は20日でそれぞれ割った数字の小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで算定して下さい。

(3) 定額で計上する経費

以下の直接経費については、以下に示す定額を入札金額に含めて計上することとし、契約金額に含めて契約することとします。契約業務完了に際しては、本定額経費について、証拠書類に基づいて実費精算させていただきます。

- 1) 通訳（日本語ーラオス語）： $29,900 \text{ 円} \times 110 \text{ 日間} = \underline{3,289,000 \text{ 円}}$
(ラオス現地 55 日間 × 2 名)
- 2) 現地再委託：5,000,000 円
(第2 II 4. (2) 1) 「取組状況の確認」、2)、3)
- 3) 翻訳（日本語ーラオス語）： $7,510 \text{ 円} \times 1,800 \text{ 枚} = \underline{13,518,000 \text{ 円}}$
(第2 II 4. (1) ~ (4))

本定額計上の趣旨は、通訳に係る経費はその適切な積算が現時点では困難であることから、これを定額で入札金額に入れ込むように指示することにより、価格競争の対象としないということです。

なお、これら定額で契約する経費については、「第5 契約管理及び契約金額の精算に係る留意事項」に記載の通り、証憑書類による精算を行います。

3. 消費税課税

課税事業者については、積算金額の全額に8%を乗じた消費税を加算した額が最終的な契約金額となりますが、入札書に表示する金額は消費税を除いた金額を記載願います。免税事業者についても、同様に、積算金額をそのまま入札書に記載して下さい。

価格の競争は、この消費税を除いた金額で行います。

第5 契約管理及び契約金額の確定（精算）に係る留意事項

経費確定（精算）報告書の作成にあたっては、以下を参照して下さい。

http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/20151013_02.html

【契約終了時の契約金額の確定について】

1. 数量等の確認を必要とする費用

入札内訳書に記載される内訳別に、数量確認を必要とする費用を以下に示します。数量等確認の有無については、「有」又は「無」の記載のとおりです。

費用項目	内 訳		数量等確認の有無
I. 業務原価	1. 直接経費 ^{注)}	(1) 航空賃	有：渡航回数を確認
		(2) 現地関連費	有：現地業務人月（人日）を確認
		(3) 国内関連費	無
		(4) 機材購入費	有：購入された機材の内容と契約終了時の取扱いを確認
		(5) 再委託費	無：
	2. 直接人件費	無：	
3. その他原価	無：		
II. 一般管理費等	無：		無：

注) 定額計上するよう指示されている経費については、証憑書類に基づき実費精算する。

2. 請求金額確定の方法

(1) 精算を要しない金額の確定

受注者は業務完了時に、経費確定（精算）報告書を機構に提出し、併せてその数量を確認できる資料を提出して下さい。

1) 数量の確認が必要な金額の確定

経費確定（精算）報告書に監督職員の確認を受けた「業務従事者の従事計画・実績表」を添付して下さい。同表に基づき、業務人月（現地／国内）及び渡航回数を確認します。確認を経た金額が請求金額となります。

具体的な数量の確認方法は以下のとおり。

航空賃	<p>「業務従事者の従事計画・実績表」にて、渡航回数を確認します。</p> <p>個別の渡航に係る航空賃の実費を確認するのではなく、エコノミークラスとビジネスクラスに分けた渡航回数のみを確認し、契約書に記載された単価を乗じた金額を確定金額とします。ただし、契約書に記載された渡航回数を上限とします。</p>
-----	---

第5 契約管理及び契約金額の精算に係る留意事項

現地関連費	<p>「業務従事者の従事計画・実績表」にて、現地業務人月を確認します。現地の業務人月（人日）を確認し、契約書に記載された現地関連費の1人月（人日）あたりの単価を乗じた金額を確定金額とします。ただし、人月（人日）数量については、契約書に記載された現地業務人月（人日）を上限とします。</p>
機材購入費	<p>「購入機材リスト」にて購入された機材の種類・数量を確認します。</p> <p>契約書に記載された「購入すべき機材のリスト」のとおり種類・数量の機材が購入されているか確認します。併せて、契約終了時の機材の取扱い（現地事務所への返納又は現地政府関係者への譲与等）を確認します。</p> <p>適切に機材が購入され、現地業務終了時に適切に処理することが確認できれば、契約金額の内訳金額を確定金額とします。</p>

2) 数量の確認が不要な金額の確定

契約金額の内訳金額がそのまま請求金額となります。具体的には以下のとおりです。

1) 直接経費のうち

- ・ 国内関連費（入札において定額計上が指示されているものを除く。）
- ・ 再委託費（同上）

2) 直接人件費

3) その他原価

4) 一般管理費等

(2) 精算を要する金額の確定

定額計上するよう指示されている直接経費については、証憑書類（領収書等）に基づき実費精算することとなります。

経費確定（精算）報告書に添付する様式や証憑書類については、「業務実施契約における精算報告書の作成方法について」を参照して下さい。

3. 留意事項

受注者の責によらない止むを得ない理由で、業務量を増加させる場合には、機構と協議の上、両者が妥当と判断する場合には、契約変更を行うことができます。受注者は、かかる事態が起きた時点で速やかに担当事業部（JICA 地球環境部）と相談して下さい。

【契約管理について】

本契約についても「業務実施契約における契約管理ガイドライン」が適用されます。しかしながら、上述のとおり、契約金額に「精算を要しない金額」が含まれ、これら金額については、同ガイドラインの適用が限定されることとなります。

適用の限定について、同ガイドラインの第4章「契約履行プロセスにおける具体的

な契約管理」にそつて、具体的に記載すると以下のとおりです。

- (1) 契約締結時における確認事項
適用されます。ただし、「4) 要員に係る合意事項」のうち「c) 業務従事者の格付」については、入札によって既に契約金額に含まれるべき「直接人件費」が確定しているため、不要です。
- (2) 業務計画書等の提出
適用されます。
- (3) 費目間流用
「定額計上するよう指示されている直接経費」のみを対象に適用されます。
- (4) その他契約金額内訳に係る事項
「定額計上するよう指示されている直接経費」のみを対象に適用されます。ただし、「5) 旅費の分担について」は、定額計上か否かにかかわらず、適用されます。
- (5) 業務従事者の確定・交代
業務従事者の確定・交代については、「業務従事者の専門性の確認」の視点からのみ確認させていただきます。このため、打合簿への担当契約課長の確認・押印は不要です。
- (6) 現地再委託契約
「再委託費」が「定額計上するよう指示されている直接経費」である場合に限り、適用されます。
- (7) 機材調達・管理
「機材費」が「定額計上するよう指示されている直接経費」である場合、「1) 調達する機材の確認」、「2) 入札を行う場合の立会い」、「3) 選定の経緯と契約の内容の確認」が適用されます。
「4) 調達した機材の確認」については、定額計上か否かにかかわらず、適用されます。
- (8) 本邦研修受入れ
適用されます。
本邦研修受入れに係る直接経費は、原則「定額計上するよう指示されている直接経費」として取扱われることを想定しています。
- (9) 契約の変更
適用されます。
- (10) 不可抗力
適用されます。
- (11) 業務の完了
適用されます。ただし、「2) 継続契約がある場合の一般業務費の支出」については、当該一般業務費が「定額計上するよう指示されている直接経費」である場合に限ります。

以上

第6 契約書（案）

業務実施契約書

1 業務名称	案件名
2 対象国名	国名（地域名）
3 履行期間	2000年00月00日から 2000年00月00日まで
4 契約金額	円 (内 消費税及び地方消費税の合計額 円)

頭書業務の実施について、独立行政人国際協力機構 契約担当役 理事 理事名を記載（以下「発注者」という。）と受注者名を記載（以下「受注者」という。）とはおのおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（契約書の構成）

第1条 本契約は、本契約書本体の他、本契約の一部としての効力を持つ次に掲げる各文書により構成される。

- (1) 業務実施契約約款（以下「約款」という。）
- (2) 附属書Ⅰ「共通仕様書」
- (3) 附属書Ⅱ「特記仕様書」
- (4) 附属書Ⅲ「契約金額内訳書」
- (5) 附属書Ⅳ「業務従事者名簿」

（監督職員等）

第2条 約款第6条に定める監督職員及び分任監督職員は以下の職位にあるものとする。

- (1) 監督職員 : ●●部●●課（●●チーム） 課長
- (2) 分任監督職員 : なし

（「契約金額の精算」条項の変更）

第3条 本契約においては、約款第15条第1項に基づき受注者が請求できる金額は次の各号のとおり確定する。

- (1) 直接経費のうち、航空賃及び現地関連費

航空賃については渡航回数を確認し、航空賃に係る契約単価を乗じて、航空賃内訳額の範囲内で金額を確定する。また、現地関連費については、現地業務人月（人日）を確認し、月額（日額）単価を乗じて、現地関連費内訳額の範囲内で金額を確定する。この場合において、現地業務人月（人日）とは、現地業務に係る直接人件費の対象となる人月（人日）を意味する。

- (2) 直接経費のうち、国内関連費、機材購入費及び再委託費

国内関連費、機材購入費及び再委託費については、契約金額内訳の額をもって金額を確定する。

- (3) 直接人件費、その他原価及び一般管理費等
直接人件費、その他原価及び一般管理費等については、契約金額内訳の額をもって金額を確定する。
- (4) 直接経費の例外
前3号の規定にかかわらず、直接経費のうち、入札において定額計上するよう指示した以下の経費については、証拠書類に基づき精算を行い、金額を確定する。
- ・ ●●●●●●●●費
 - ・ ○○○○○○○○費
- 2 前項の趣旨を踏まえ、約款第14条(契約金額の精算)及び約款第15条(支払)の規定を次の各号のとおり変更する。
- (1) 約款第14条第1項中「契約金額精算報告書(以下「精算報告書」という。)」を「経費確定(精算)報告書(以下、「経費報告書」という。)」に変更する。
- (2) 約款第14条第2項中「精算報告書」を「経費報告書」に変更し、「ただし、証拠書類については発注者が別に定める基準に従い、その全部又は一部の提出を省略することができる。」を削除する。
- (3) 約款第14条第3項から第5項を削除し、第3項として、「発注者は、第1項の経費報告書及び第2項の必要な証拠書類一式を検査の上、発注者が支払うべき額(以下「確定金額」という。)を確定し、これを受注者に通知しなければならない。」を挿入する。
- (4) 約款第15条第1項中「前条第4項の規定による確定金額」を「前条第3項の規定による確定金額」に変更する。

(共通仕様書の変更)

- 第4条 本契約においては、附属書I「共通仕様書」のうち、次に掲げる条項については、共通仕様書の規定によらず、次のとおり変更するものとする。
- (1) 第9条 業務関連ガイドライン
「(6)業務実施契約における精算報告書の作成方法について(2014年1月)」を削除する。
- (2) 第26条 契約金額精算報告書
本条を削除する。
- (3) 第27条 航空賃の取扱い
本条を削除する。

(談合等不正行為に対する措置)

- 第5条 受注者が、次の各号のいずれかに該当したときは、受注者は発注者の請求に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする)の100分の10に相当する額を談合等不正行為に係る違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超える場合には、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。
- (1) 本契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正

取引委員会が受注者に対し、同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

- (2) 本契約に関し、受注者(法人にあつては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であつた者又は構成員であつた者に違約金の支払を請求することができる。この場合においては、受注者の代表者であつた者及び構成員であつた者は、共同連帯して前項の違約金を発注者に支払わなければならない。
 - 3 受注者が第1項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年(365日とする。)5.0パーセントの割合を乗じて計算した遅延損害金を受注者より徴収することができる。
 - 4 前三項の規定は、本契約が終了した場合においても引き続き効力を有するものとする。
 - 5 第1項の各号のいずれかに該当したときは、発注者は、催告を要せずして、本契約を解除することができる。

本契約の証として、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自1通を保持する。

2000年〇〇月〇〇日

発注者
東京都千代田区二番町5番地25
独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 神崎 康史

受注者

業務実施契約約款

- ※ 内容については、こちらのサイトにある「契約約款」をご参照下さい。
http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index_since_201404.html

[附属書Ⅰ]

共通仕様書

- ※ 内容については、こちらのサイトにある「附属書Ⅰ（共通仕様書）」をご参照下さい。
http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index_since_201404.html

[附属書Ⅱ]

特記仕様書

- ※ 内容については、「第2 仕様書 Ⅱ. 特記仕様書」をご参照下さい。

[附属書Ⅲ]

契約金額内訳書

I 業務原価				
1 直接経費				
	内 訳	単 価(円)	数 量	金 額(円)
	(1) 旅費 (航空賃) 1) ビジネスクラス 2) エコノミークラス		○往復 ○往復	
	(2) 現地関連費 定額分がある場合には、分けて1式として計上する。		○. ○○人月	
	(3) 国内関連費		一式	
	(4) 機材購入費		一式	
	(5) 再委託費		一式	
小 計				
2 直接人件費				
	算 出 方 法			金 額(円)
	別表「直接人件費 (内訳)」参照			
3 その他原価				
	算 出 方 法			金 額(円)
小 計 (1~3)				
II 一般管理費等				
	算 出 方 法			金 額(円)
III 小 計 (I + II)				
消費税及び地方消費税の合計額(法令により定められた税率により算出)				
IV 合 計				

別表：直接人件費内訳

2 直接人件費				
(1) 現地業務				
担当業務	格付 (号)	月額 (円)	業務人月	金額 (円)
小 計				
(2) 国内業務				
担当業務	格付 (号)	月額 (円)	業務人月	金額 (円)
小 計				
合 計				

[附属書Ⅳ]

業務従事者名簿

氏名	担当業務	所属先	格付	生年月日	最終学歴 ^(注1)	卒業年月
□原 ×子	交差点設計	新宿プランニング	2号	19**年**月**日	〇〇工業大学卒 △△大学院修了	19**年3月 200**年9月
○山 △男	交通計画Ⅱ	麹町設計	3号	19**年**月**日	〇〇工業高校卒	197**年3月

注1: 業務従事者の最終学歴(卒業年月)が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月も併せて記載願います。

別添様式集

第1 入札に関する様式

- 別添様式 1-1 各種書類受領書
- 別添様式 1-2 入札書
- 別添様式 1-3 委任状
- 別添様式 1-4 入札金額内訳書
- 別添様式 1-5 入札金額内訳

第2 技術提案書作成要領に関する様式

- 別添様式 2-1 技術提案書頭紙
- 別添様式 2-2 技術提案書表紙
- 別添様式 2-3 類似業務の経験
- 別添様式 2-4 コンプライアンス体制
- 別添様式 2-5 作業計画
- 別添様式 2-6 要員計画
- 別添様式 2-7 評価対象業務従事予定者経歴書

各種書類受領書

※ 様式は、こちらのサイトにある「各種書類受領書」をご参照下さい。
http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index_since_201404.html

(別添様式1-2)

入札書

2000年 月 日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事 殿

住所
商号/名称
代表者役職・氏名

印
印

案件名 (一般競争入札(総合評価落札方式))

標記の件について入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ、一括下記のとおり入札いたします。

金								0	0	0	円
---	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	---

- * 消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税は加算しないこと。
- * 金額は千円単位として下さい。
- * 上記金額は、定額計上分の●●について、●●円を含むものとします。

以上

(別添様式 1-2)

入札書

(再入札用：代理人を立てる場合)

20 年 月 日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事 殿

住所
商号／名称
代理人氏名

印

案件名

(一般競争入札 (総合評価落札方式))

標記の件について入札公告及び入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ、一括下記のとおり入札いたします。

金								0	0	0	円
---	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	---

- * 消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税は加算しないこと。
- * 金額は千円単位として下さい。
- * 上記金額は、定額計上分の●●について、●●円を含むものとします。

以上

(別添様式 1 - 3)

委任状

2000年 月 日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事 殿

住所
商号／名称 ⑩
代表者役職・氏名 ⑩

私は、弊社社員
します。

⑩ を代理人と定め、下記の事項を委任

委任事項

1. 「〇〇〇国（案件名）」について、2000年〇〇月〇〇日に行われる貴機構の入札会への立会いと再入札に関する一切の権限
2. その他上記に関する一切の権限

以上

入札書への添付は不要です。落札後、落札者のみから提出を求めるものです。

契約金額の内訳を協議するための資料ですので、押印は不要です。

(別添様式1-4)

入札金額内訳書

2000年 月 日

商号/名称

件名：案件名

(一般競争入札(総合評価落札方式))

標記一般競争入札において応札した入札金額の内訳を以下のとおり提示します。

I 業務原価	円
1 直接経費	円
(1) 旅費(航空賃)	円
(2) 旅費(日当・宿泊費及び内国旅費)	円
(3) 一般業務費(現地支出分)	円
(4) 一般業務費(国内支出分：報告書印刷費等)	円
(5) 機材購入費	円
(6) 再委託費	円
2 直接人件費	円
3 その他原価	円
II 一般管理費等	円
合 計(入札額)	円
消費税及び地方消費税の合計金額	円
総 計(契約金額)	円

(別添様式 1 - 5)

I 業務原価 円1. 直接経費 円(1) 旅費 (航空賃) 円

担当業務	航空券 クラス (C/Y)	回数	航空賃単価 (円)	金額 (円)
小 計				

(2) 旅費 (日当・宿泊費及び内国旅費) 円

担当業務	格付 (号)	滞在費		内国旅費 (円)	金額 (円)
		日当 (円)	宿泊費 (円)		
		×		×	
		=		=	
合 計					

(別添様式 1-5)

円

(3) 一般業務費 (現地支出分)

費目	内訳	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
合計					

円

(4) 一般業務費 (国内支出分: 報告書印刷費等)

費目	内訳	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
合計					

(別添様式 1-5)

(4) 機材購入費

円

費目	内訳	単価(円)	数量	金額(円)	備考
合計					

(5) 再委託費

円

費目	内訳	単価(円)	数量	金額(円)	備考
合計					

(別添様式 1-5)

2. 直接人件費 円

(1) 現地業務

担当業務	格付 (号)	月額 (円)	現地業務	
			作業人月	金額 (円)
小 計				

(2) 国内業務

担当業務	格付 (号)	月額 (円)	国内業務	
			作業人月	金額 (円)
小 計				

3. その他原価 円

直接人件費

$$\text{円} \times \% = \text{円}$$

II 一般管理費等 円

(直接人件費+その他原価)

$$\text{円} \times \% = \text{円}$$

(別添様式2-1)

2000年 月 日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事 殿

《整理番号》
《コンサルタント等の名称》
《代表者名》 印

〇〇〇国《案件名》に係る技術提案書等の提出について

標記業務に係る技術提案書等を下記のとおり提出いたします。

提出にあたり、本案件に関連し、独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程に基づく措置の対象となり得る腐敗又は不正行為を行わないことを誓約いたします。

記

技術提案書	正 1 部
	写 部
入札書	1 通

以上

(別添様式 2 - 2)

独立行政法人国際協力機構
○○○国 《案件名》
技術提案書

年 月

整理番号

コンサルタント等の名称

担当者名：
電話番号：
FAX 番号：
e-mail アドレス：
緊急連絡先：

(別添様式 2-3)

類似業務の経験

- ※ 様式は、こちらのサイトにある「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2013年11月版)様式」のうち、様式-1(その1)及び(その2)をご参照下さい。

http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html

(別添様式 2-4)

コンプライアンス体制

- ※ 様式は、こちらのサイトにある「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2013年11月版)様式」のうち、様式-1(その3)をご参照下さい。

http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html

(別添様式 2-5)

作業計画

- ※ 様式は、こちらのサイトにある「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2013年11月版)様式」のうち、様式-2をご参照下さい。

http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html

(別添様式 2-6)

要員計画

- ※ 様式は、こちらのサイトにある「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2013年11月版)様式」のうち、様式-3をご参照下さい。

http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html

(別添様式 2-7)

評価対象業務従事予定者経歴書

- ※ 様式は、こちらのサイトにある「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2013年11月版)様式」のうち、様式-5(その1)、(その2)及び(その3)をご参照下さい。

http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html